

好配当日本株式 オープン

愛称：好配当ニッポン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第64期(決算日2021年7月12日)

第65期(決算日2021年10月11日)

作成対象期間(2021年4月13日～2021年10月11日)

| 第65期末(2021年10月11日) | |
|--------------------|----------|
| 基準価額 | 12,965円 |
| 純資産総額 | 5,197百万円 |
| 第64期～第65期 | |
| 騰落率 | 3.6% |
| 分配金(税込み)合計 | 320円 |

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、好配当日本株式 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

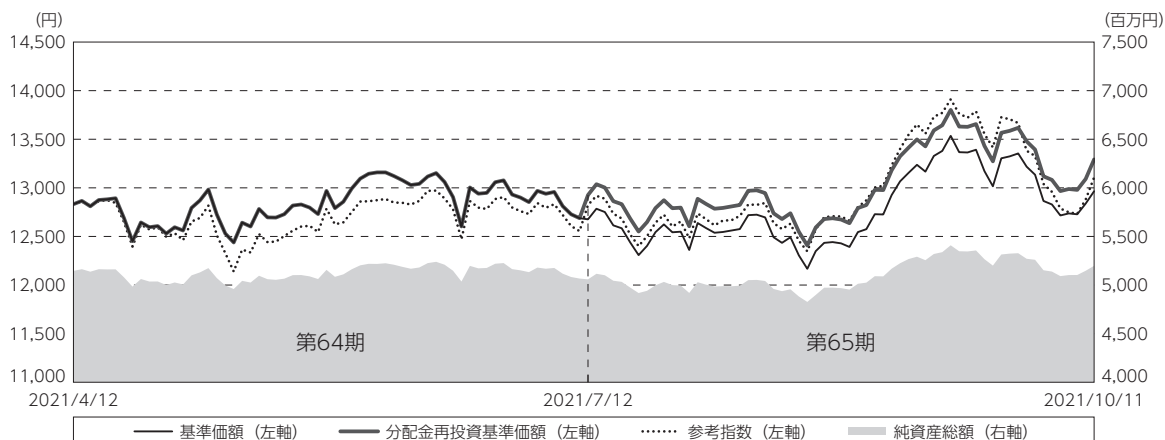


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年4月13日～2021年10月11日)



第64期首：12,832円

第65期末：12,965円 (既払分配金(税込み)：320円)

騰落率：3.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年4月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2021年4月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第64期期首12,832円から第65期期末12,965円(分配後)となりました。なお、第64期に250円、第65期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると453円の値上がりとなりました。

第64期

(下落) 東京など4都府県での緊急事態宣言発令により経済の落ち込みへの懸念が強まったこと

(上昇) 国内において新型コロナウイルスワクチン接種が進捗するとの見通しが広がったこと

(下落) 米ISM景況指数が製造業、非製造業ともに市場予想に届かず景気回復が鈍化するとの見方が広がったこと

第65期

- (下落) 新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったこと
 (上昇) 菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったこと
 (下落) FRB (米連邦準備制度理事会) による資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細

(2021年4月13日～2021年10月11日)

| 項 目 | 第64期～第65期 | | 項 目 の 概 要 |
|-------------------------|-----------|------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信託報酬 | 円 77 | % 0.603 | (a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率 |
| (投信会社) | (35) | (0.274) | ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 |
| (販売会社) | (35) | (0.274) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 |
| (受託会社) | (7) | (0.055) | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等 |
| (b) 売買委託手数料 | 2 | 0.017 | (b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株 式) | (2) | (0.017) | |
| (c) その他費用 | 0 | 0.002 | (c) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数 |
| (監査費用) | (0) | (0.002) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 79 | 0.622 | |
| 作成期間の平均基準価額は、12,720円です。 | | | |

(注) 作成期間の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

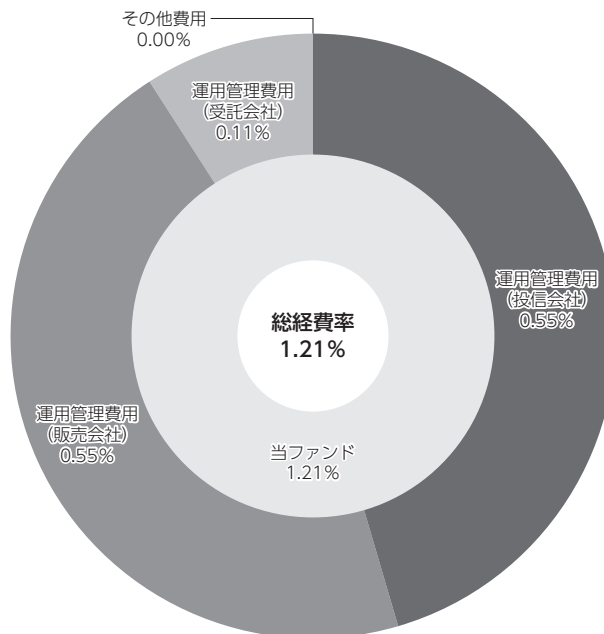
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

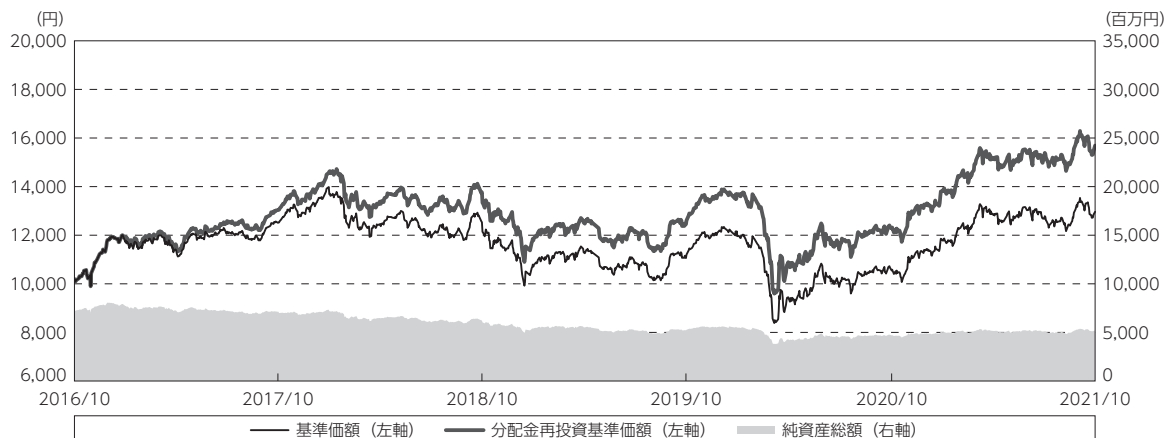
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年10月11日～2021年10月11日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年10月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

| | 2016年10月11日 決算日 | 2017年10月10日 決算日 | 2018年10月10日 決算日 | 2019年10月10日 決算日 | 2020年10月12日 決算日 | 2021年10月11日 決算日 |
|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 基準価額 (円) | 10,202 | 12,511 | 12,533 | 11,059 | 10,550 | 12,965 |
| 期間分配金合計(税込み) (円) | — | 490 | 690 | 270 | 370 | 490 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | — | 27.7 | 5.6 | △ 9.6 | △ 1.3 | 27.8 |
| 参考指数騰落率 (%) | — | 25.0 | 4.1 | △ 10.3 | 3.9 | 21.5 |
| 純資産総額 (百万円) | 7,301 | 7,119 | 6,229 | 5,200 | 4,696 | 5,197 |

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

投資環境

(2021年4月13日～2021年10月11日)

当作成期首から4月下旬にかけては、東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まり国内株式市場は下落しました。

5月に入ると、大型連休中における米国など海外の株高や世界的な景気回復期待の高まりを受けて上昇に転じました。その後は、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となり、国内株式市場も一時的に大きく下落しました。

5月下旬から6月上旬にかけては、米国長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで反発しました。その後は、FOMC（米連邦公開市場委員会）にて利上げ見通しが2023年に前倒しされたことや、FRB高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したことから急落する場面も見られましたが、パウエルFRB議長の「大幅な物価上昇は継続しない」旨の発言などにより下落は一時的な反応となりました。

6月下旬から7月中旬にかけては、新型コロナウイルス新規感染者数の増加により東京都で4回目の緊急事態宣言が発令される見通しとなったことや、6月の米ISM景況指数が製造業、非製造業ともに市場予想に届かず景気回復が鈍化するとの見方が広がったことなどから国内株式市場は下落しました。月末にかけても、中国当局によるインターネット企業への統制強化を受けて国内の関連銘柄が大きく下落するなど軟調な動きとなりました。

8月に入ると、国内企業の2021年4-6月期決算において事前予想を上回る結果が相次いだことなどから反発しました。中旬にかけては、新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったことやFOMC議事要旨にて年内の量的金融緩和の縮小が示唆されたことなどから下落しました。国内の最大手自動車メーカーが半導体不足などを理由に大幅減産を発表したことも相場の重荷となりました。

8月下旬から9月中旬にかけては、自民党総裁選などが具体化し国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて大きく上昇しました。日本株が世界株と比べて出遅れていたことで海外投資家からと思われる資金流入もみられ、日経平均株価は3万円台を回復し約31年ぶりの高値を付けました。

9月下旬から期末にかけては、中国大手不動産企業の債務問題や経済指標の悪化により中国景気が悪化すると懸念が広がったことや、FRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したことなどを受け下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年4月13日～2021年10月11日)

[好配当日本株式 オープン]

主要投資対象である[好配当日本株式 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第64期期末97.4%、第65期期末96.9%としました。

[好配当日本株式 マザーファンド]**・株式組入比率**

資金変動時を除いて株式組入比率は高位を維持し、第65期期末97.1%としました。

・ 当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ないました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行ないました。

< 投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄 >

- ①食料品
ニチレイ、キューピーを買い付け
- ②その他製品
バンダイナムコホールディングス、大日本印刷を買い付け
- ③輸送用機器
スズキ、いすゞ自動車を買付け

< 投資割合を引き下げた主な業種と銘柄 >

- ①情報・通信業
ソフトバンク、大塚商会を売却
- ②電気機器
三菱電機、JVCケンウッドを売却
- ③小売業
セブン&アイ・ホールディングス、丸井グループを売却

< 業種構成の特徴 >

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る卸売業、化学、銀行業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、サービス業、小売業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

当作成期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'21年度予想基準）は約2.8%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年4月13日～2021年10月11日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第64期

参考指数としている東証株価指数 (TOPIX) の騰落率が-0.1%となったのに対して、基準価額は+0.7%となりました。

(主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった輸送用機器への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった機械への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かった日立製作所、三井物産などが値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった精密機器への投資比率を低くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かったガラス・土石製品への投資比率を高くしていたこと
- ③保有比率が高かった三菱電機、伊藤忠商事などが市場平均より値下がりしたこと

第65期

参考指数の騰落率が+2.2%となったのに対して、基準価額は+2.8%となりました。

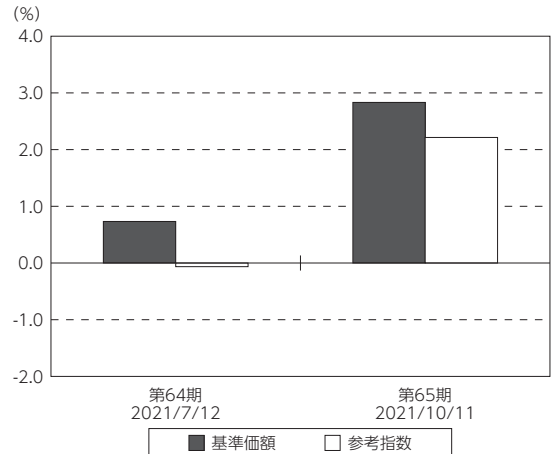
(主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった保険業、銀行業への投資比率を高くしていたこと
- ②保有比率が高かったオリックス、AGCなどが市場平均より値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かったサービス業、海運業への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かったピジョン、西日本旅客鉄道などが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

分配金

(2021年4月13日～2021年10月11日)

- (1) 収益分配金については、第64期は1万口当たり250円、第65期は1万口当たり70円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

| 項 目 | 第64期 | 第65期 |
|-----------|-----------------------|------------------------|
| | 2021年4月13日～2021年7月12日 | 2021年7月13日～2021年10月11日 |
| 当期分配金 | 250 | 70 |
| (対基準価額比率) | 1.934% | 0.537% |
| 当期の収益 | — | 70 |
| 当期の収益以外 | 250 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 5,197 | 5,273 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[好配当日本株式 マザーファンド]

・投資方針

- (1) 株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。
- (2) 銘柄選択にあたっては、株主に対する直接的な利益還元手段である配当に着目し、予想配当に基づく配当利回りが東証一部の市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や将来の成長性なども考慮して組み入れを行ないます。
- (3) 個別銘柄の投資比率の決定においては、予想配当利回り水準のほか、企業業績の動向、企業の保有する金融資産や負債、キャッシュフローの水準などに基づくバリュエーションなどを考慮します。
- (4) また、特定の業種に過度に集中投資をせず、中小型の銘柄も含めて幅広く分散投資を行ない、中長期的に安定したインカムゲイン(配当収入)とキャピタルゲイン(値上り益)の獲得を目指します。
- (5) 国内では緊急事態宣言が全面的に解除され、経済活動の正常化に伴う景気回復への期待が高まっていると考えられます。このような環境下、株主還元を重視する企業の中には業績回復による増配を期待できる銘柄が散見されます。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

[好配当日本株式 オープン]

主要投資対象である[好配当日本株式 マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、配当収入に基づく安定的な分配と基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

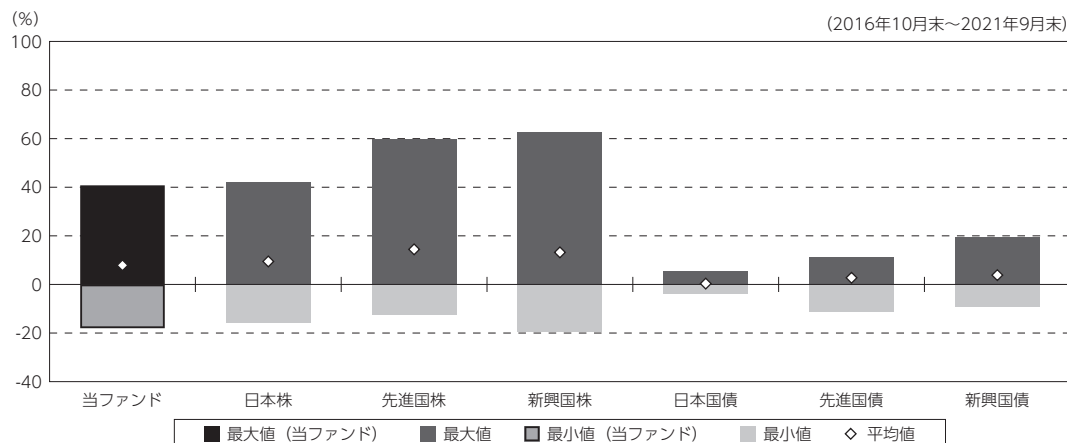
該当事項はございません。

当ファンドの概要

| | | |
|--------|--|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 2005年6月24日以降、無期限とします。 | |
| 運用方針 | わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、企業の業績変化などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等の観点から銘柄評価を総合的に行ない、投資銘柄を選別します。 | |
| 主要投資対象 | 好配当日本株式 オープン | 好配当日本株式 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。 |
| | 好配当日本株式 マザーファンド | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | 好配当日本株式 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 | |
| 分配方針 | 年4回の毎決算時に原則として分配を行ないます。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。 毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行ないませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行ないます。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。 | |

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|--------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|
| 最大値 | 40.8 | 42.1 | 59.8 | 62.7 | 5.4 | 11.4 | 19.3 |
| 最小値 | △ 18.0 | △ 16.0 | △ 12.4 | △ 19.4 | △ 4.0 | △ 11.4 | △ 9.4 |
| 平均値 | 7.9 | 9.5 | 14.4 | 13.2 | 0.3 | 2.7 | 3.8 |

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

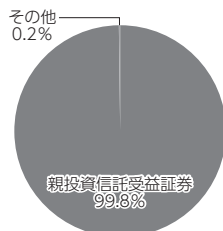
組入資産の内容

(2021年10月11日現在)

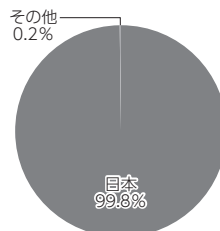
○組入上位ファンド

| 銘柄名 | 第65期末 |
|-----------------|-------|
| 好配当日本株式 マザーファンド | 99.8% |
| 組入銘柄数 | 1銘柄 |

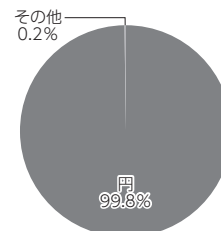
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

| 項目 | 第64期末 | 第65期末 |
|------------|----------------|----------------|
| | 2021年7月12日 | 2021年10月11日 |
| 純資産総額 | 5,058,541,754円 | 5,197,935,438円 |
| 受益権総口数 | 3,990,668,133口 | 4,009,275,086口 |
| 1万口当たり基準価額 | 12,676円 | 12,965円 |

(注) 当作成期間中(第64期～第65期)における追加設定元本額は214,983,303円、同解約元本額は215,869,538円です。

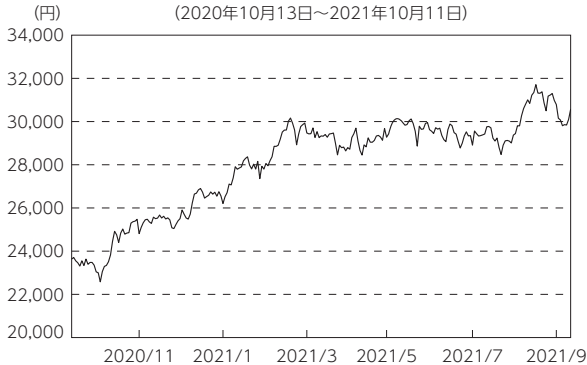
組入上位ファンドの概要

好配当日本株式 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年10月13日～2021年10月11日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年10月13日～2021年10月11日)

| 項目 | 当期 | |
|----------------------|------------|------------------|
| | 金額 | 比率 |
| | 円 | % |
| (a) 売買委託手数料 (株 式) | 13 (13) | 0.049 (0.049) |
| 合計 | 13 | 0.049 |

期中の平均基準価額は、27,734円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

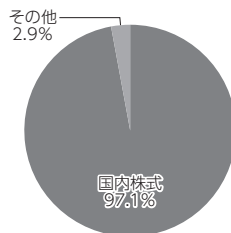
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

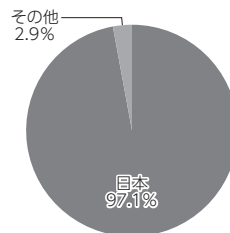
(2021年10月11日現在)

| 銘柄名 | 業種 / 種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率 |
|---------------------|----------|-------|-------|------|
| 1 トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 円 | 日本 | 3.1% |
| 2 日本電信電話 | 情報・通信業 | 円 | 日本 | 2.7 |
| 3 東京海上ホールディングス | 保険業 | 円 | 日本 | 2.6 |
| 4 本田技研工業 | 輸送用機器 | 円 | 日本 | 2.5 |
| 5 オリックス | その他金融業 | 円 | 日本 | 2.4 |
| 6 三井物産 | 卸売業 | 円 | 日本 | 2.3 |
| 7 三井住友トラスト・ホールディングス | 銀行業 | 円 | 日本 | 2.2 |
| 8 アステラス製薬 | 医薬品 | 円 | 日本 | 2.2 |
| 9 KDDI | 情報・通信業 | 円 | 日本 | 2.2 |
| 10 日立製作所 | 電気機器 | 円 | 日本 | 2.1 |
| 組入銘柄数 | | 141銘柄 | | |

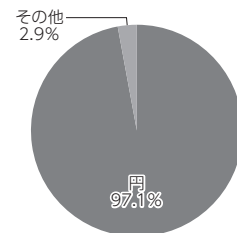
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMS LLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)